

「不偏不党を堅持する重責を自覚せよ」

✕ ディアが変化する中、
外交における情報発信の重要度が増している。

政治の世界でも
メディアを利用しようとする動きは増していく。

公共放送はどう向き合っていくべきなのか。

政治・国際関係の専門家であり、
共同通信社でウィーン支局長を務めた
中村登志哉氏に聞いた。

(このインタビューは2010年に行ったものです)



中村 登志哉

名古屋大学大学院国際言語文化研究科教授
元共同通信ウィーン支局長

プロフィール

1960年生まれ。名古屋大学大学院国際言語文化研究科教授。共同通信で外信部記者、ウィーン支局長などを歴任。欧州の安全保障や核問題に深い見識を持つ。欧州の取材経験をもとに政治とメディアの関わりも研究している。

研究テーマ

——中村さんは政治学が専門ですが、メディアとの関わりを教えてください。

専門分野は政治学で、このうちメディアとの関連では、いわゆる政治コミュニケーションといわれる分野が研究分野の一つです。例えば、ある政府が情報を発信したときに、その情報はどのように流れて市民に届くのか、それに対する反応はどのように起きて、例えば政府にはどうフィードバックされるか、そうした情報のフローの中でマスメディアはどのような役割を果たしているか、などを研究しています。

例えば、政府や政治家が情報を発信しますと、マスメディアがその情報を受け取ってニュースかどうかの判断を下し、ニュースであると判断すれば、その情報はNHKの場合ですと視聴者に、新聞ですと読者に伝えられる。そのニュースを受け取った国民や市民はどう受け止めて、どう反応し、行動を起こすのか。菅内閣の場合を見てもわかるように、適切な情報発信がなされなければ、今のよう支持率が下がっていくというようになっていくこともあります。このように、政治にかかわる、あらゆるコミュニケーションに関する研究が私のテーマの一つです。

もう一つは、これは今申し上げた政治コミュニケーションと密接に関連するのですが、ヨーロッパ、特にドイツの外交・安全保障政策に関する研究です。なかでも海外派兵に関する政策過程について研究を進めています。こういった政策を実行する際には特に日本やドイツのような第二次世界大戦の敗戦国では、政府が政策推進に発見したことの意味を位置づけたいんです。文学のなかに当たって国内的

に適切に説明をすることが求められますが、対外的にもきちんと情報発信しませんと、政策意図を誤解されて批判を浴びたり、非常に懐疑的な目で見られたりすることもあるわけです。

そういったことを避けるためにも、特に重要だとみなされているのが「パブリック・ディプロマシー（広報外交）」^{※1}と呼ばれるものです。また、政治コミュニケーションにおいて大きな役割を果たしているメディアが、ご承知のように時代の流れの中で大きく変容してきていますので、これに伴う政治コミュニケーションのスタイルの変容についても研究しています。

外交で重要度を増す情報発信

——最近、尖閣諸島沖の中国漁船による日本の領海侵犯などで日本の外交力が問題になりましたが、このような問題に対する日本政府の情報発信については、どう思われましたか。

あの問題に関しては、言うまでもなく日本外交のあり方に数多くの課題を残しました。しかし、実は、けがの功名というか、結果的に日本が救われた部分もありました。尖閣諸島における今回の事件は、中国に対する国際的な見方を大きく変えることになりました。それまではアジアの成長を牽引する大国、中国という比較的ポジティブな見方がかなり優勢でしたが、今回の事件を契機に、国際社会において中国に対する警戒感が一気に高まることとなりました。実は、中国との間で領有権を争っているベトナムやフィリピンなどの東南アジア諸国は、以前から中国の強硬な対応に非常に悩んでいました。中国は、平和的台頭を喧伝しながら、空母建造を決めるなど、軍事力強化を急いできたか

らです。こうした現実を前に、アジア太平洋地域の安全保障を維持していく上で、軍事大国化し、強硬姿勢を打ち出してきた中国に対して、きちんと対処しなければならぬのではないかという機運が関係国の中で生まれてきました。国家主権を脅かされた日本が今回直面した問題も大きかったわけですが、中国の強硬な対応を目の当たりにした世界が受けた衝撃もまた、同様に小さくはなかったのです。日本政府の拙劣な対応は弁明の余地がないほどお粗末なものでしたが、一方で中国に対する世界の見方を変えたという意味で、この事件は非常に大きな影響を与えたと言えます。

ただ、領土の主権をどうやって守っていくのかという問題は、依然として残されていて、しっかりと考えていく必要があります。国際社会に向けて正確に情報を発信していくということが重要です。今先進各国が重視している大きな外交の柱の一つは情報発信、すなわち広報外交です。例えばNHKとの関係でいえば日本国内だけでなく、アジア太平洋地域ではオーストラリアやインドでも国際放送を見ている多数の人がいますし、デジタル時代を迎えて、インターネットでニュースを視聴している人たちもいるわけです。

こうした環境下で、各国の政府は国内だけではなく、国外の一般市民に向けて、自国の政策をできるだけ正確に知って理解してもらい、できれば共感を持つてほしいと考えて活動を展開しているのです。これまでの外交では、政府同士が非公開で話をして基本的に決着させるといったやり方が外交の大きな部分を占めていましたが、今のように高度情報化、デジタル化、グローバル化が進んできたときには、関係国の市民や国際社会に向けて、どう情報発信を図っていくか、これがますます重要になってくるわけです。例えば、尖閣諸島の領有権について、日本政府は領有権に関する国

※1「パブリック・ディプロマシー（広報外交）」政治家や外交官によるオフィシャルな外交ではなく、広報や文化交流を通じて民間とも連携しながら、外国の国民や世論に直接働きかける外交活動。国際社会において存在感が薄く、顔の見えないと揶揄される日本には喫緊の課題。

際問題は存在しないという立場ですが、だからといってその主張の正当性を国際的に訴えていく活動をしなくてもよいということにはならず、むしろそういう活動をしなければ、日本の立場が国際的には理解されないという結果を招いてしまいます。

ですから、政治コミュニケーションの世界は国内だけで完結せず、国外にも繋がっていることを認識しておく必要があります。例えば、もし菅直人首相や仙谷由人官房長官が曖昧だったり不適切だったりする物言いや情報を発信してしまえば、その発言は直ちに国外にも伝わってしまい、誤解を生んでしまう可能性もあるのです。とりわけ即時に情報が伝播するインターネットでは、日本語という言語の壁があるとは言え、後から誤解を正したり、訂正したりすることは容易な作業ではありません。そうした認識を日本の政治家や要人は持つ必要があります。

——これからは日本でも、政治家がメディアを今まで以上に利用しようとすると思うのですが、そのような場合に、どのようなスタンスで報道すべきでしょうか。

小泉純一郎首相の時代から、特にポピュリズム^{※2}ということが言われるようになりました。2005年の郵政選挙で小泉首相は郵政民営化法案を成立させるため衆院を解散し、選挙戦では同法案に反対する陣営を「抵抗勢力」と位置づけて選挙戦を進めました。政治学的にはポピュリズムは大衆迎合的なスローガンを掲げて、マスコミを動員してその浸透を図ることなどを言いますが、小泉首相のこうした姿勢がポピュリズムと言われる所以となっています。

その時、報道機関はどのように報じたのでしょうか。既に多くの分析がなされている通り、当時、テレビや新聞の

報道は、自党内の郵政民営化を支持する側と反対する側の対立軸を中心に報道し、当時の野党はその報道フレームから完全に排除される結果となりました。その結果、300を超える議席を獲得した自民党の圧勝となりました。報道機関はこの時の経験から引き出せる教訓があると思います。

話を地元名古屋のケースに転じますと、河村たかし名古屋市長の政治手法は、同じような意味でポピュリズムの要素を持っているのではないかと考えられます。河村市長の支持の源泉は他でもなく、テレビなどのメディアにおける情報発信力と世論の圧倒的サポートです。河村市長は小泉首相を想起させるテレビ政治家と言えらると思います。彼は常にテレビを意識し、テレビの前では何を言えば世論に訴えられるのかをきちんと考えて発言しています。小泉首相による郵政選挙における報道に反省があるとするならば、テレビの報道関係者はそれを生かすべきでしょう。

今回の名古屋市議会リコール問題^{※3}で、名古屋市選挙管理委員会の決定がひっくり返って住民投票が実施されるという結果が出ました。この種の問題では、新聞、テレビと大手のマスメディアによる報道がとりわけ重要な役割を果たします。市民が受け取る情報の多くはやはりNHKや中日新聞、朝日新聞などの大手のマスメディアからの情報なのです。

このため、自らの報道内容が客観的で、偏りのない報道になっていないかを常にチェックするという大原則にたどり着く必要があります。

その意味で、政治との距離感是非常に重要になってきます。河村市長と一体化したような報道をしてもいけませんし、市選管や市議にばかり寄り添って情報を提供していくとい

※2「ポピュリズム」
人民主義、組織よりも大衆に支持基盤をおく政治手法。

※3「名古屋市議会リコール問題」

河村たかし名古屋市長は2009年の市長選で「市民税の10%減税」を公約に掲げ、過去最多の51万票余を獲得して当選。2010年3月に市議会が減税を実現するための条例を1年以内に修正したため、恒久減税にこだわる河村市長は「公約実現の手段が他にない」として、市議会の解散の賛否を問う住民投票を実施した。結果、解散に必要な36万人余りが賛成票を投じ、リコールが成立した。

うことになっていけません。重要なことは、物事の本質を見極めたうえで、市民、視聴者、読者の目線から必要な事実と情報を報道する姿勢だろうと思います。簡単なことではありませんが、報道のプロとしての力量が試されているのだと思います。

不偏不党を堅持する努力を

——NHKは公共放送として不偏不党をうたいつつも、毎年、国会で予算を承認してもらわねばなりません。NHKは政治との距離をどうとればよいでしょうか。

NHKの影響力の大きさを考えると、政治が無関心であることはあり得ません。例えば、ゴルバチョフ^{※4} 政権の1991年8月、ソ連でクーデター^{※5} が起こったことがありました。あの時、クーデターを起こした側が真っ先に戦車で抑えたのが「モスクワ放送」^{※6} でした。そのことにも象徴されますように、放送局を抑えることが、どの国においても、統治を考える上で放送、とりわけテレビ放送は死活的に重要な役割を担っています。

現状ではNHKは毎年、国会で予算を承認してもらわなければなりません。だからと言って、政治家が予算承認と引き換えにNHKに「こういう報道をしろ」などと要求することは、あつてはならないことです。一方で、NHKの予算が毎年国会で承認を得なければならぬという現在のやり方は、管理運営の一つの形態としては考え得るシステムであるとも思います。重要なことは、NHKの予算を審議する政治の側を、国民がよく見ることができる態勢になっている必要があります。また、現在のシステムの中でよりNHKの独立性を高める方法について議論する余地はあるかもしれません。

公共放送の成り立ちについては、それぞれの国の歴史が反映します。ドイツのARDとZDF^{※7} の2つの公共放送は、ナチスが放送局をプロパガンダ（政治宣伝）に利用した歴史の反省に立って、現在では連邦政府が公共放送に与できず、州レベルで対応することになっています。このように、本来、放送は政治と不可分の関係にあるといえます。その意味で、NHKが政治との関係においては非常に微妙で、難しい立場にあることは言うまでもないことです。

NHKが常に向き合わなければならない問題は、やはり政治との距離感だと思っています。「不偏不党」とはいっても、誰から見ても「不偏不党」といえるような状況は、現実にはあり得ないわけですが、それを目標として常に努力することが求められているのです。そのために大切なのは、政治や経済、国際、社会、文化、環境、科学などいずれの分野の報道にあつても、できるだけ多様なものの見方に目配りして、放送に反映していく、そして、それを視聴者に丁寧に投げかけていく。これに尽きるのではないのでしょうか。

こういう難しい立場のNHKの経営に当たると、率直に言つて、誰がやつてもどこから批判を浴びる難しいものだと思います。ですから、NHKの経営陣は大変勇気がある方々だと常日頃から思っています。現在の福地茂雄会長は非常に難しい時期に外部から来られ、大変頑張つてやつてらっしゃるのではないかと思っています。もし私なんかをやつていたら、すぐ政治の介入を受けることになるかもしれません（笑）。それだけの影響力を持つ重責を担っているのだとNHK職員の方々は自覚を持つべきなのでしょう。そのような中で、政府要人や政治家が発したメッセージをどう受け取つて、NHKの中でどういう議論をし、報道倫理も考慮に入れつつどういう形で報道していくのか。「N

※4 「ミハイル・ゴルバチョフ」
ソビエト連邦最後の指導者。大胆なグラスノスチ（情報公開）とペレストロイカ（政治改革）を進める。アメリカのレーガン大統領とのマルタ会談で半世紀近くにわたつた冷戦を終結させる。1990年ノーベル平和賞受賞。著書に『ペレストロイカ』など。

※5 「ソ連クーデター」
1991年8月、ゴルバチョフ大統領の改革に危機感を抱いた保守派は権力掌握のため国家非常事態委員会を結成し、同大統領を保護先に軟禁した。しかし、エリツィン・ロシア共和国大統領や市民の強い抵抗にあい、クーデターは3日で失敗。同事件を機にソ連共産党は解体し、崩壊につながつた。

※6 「モスクワ放送」
1929年にソ連が対外宣伝をおこない国家機関として設立したラジオ放送。42年に日本語放送開始。亡命日本人らが番組制作にかかり、第二次大戦後はソ連の公式見解を伝えるニュースや共産主義のプロパガンダ番組が放送された。ソ連崩壊に伴い、94年に「ロシアの声」に改名。現在もモスクワから短波を通じて30以上の言語でロシア関連のニュースを伝えている。

※7 「ARD」と「ZDF」
ドイツの公共放送。ARD（ドイツ公共放送連盟）はドイツの連邦制を反映し、各州が単独または共同で設立する州放送協会と国際放送を行う機関が加盟局となって設立している連合組織体。ZDF（第2ドイツテレビ）はすべての州が共同で設立した全国向けの放送。

HKを利用してメッセージを発信したい」という思惑を持って、効果的に情報を発信していくスキルに長けた人たちが、これからますます増えてくるだろうと思います。こうした現実にはNHKの記者やカメラマンは直面しつつ、公正な公平な報道を実現していかなければならない。非常に難しい時代だと思えます。

——NHKの印象はいかがですか。

日本が世界に誇る、大変優れたテレビ局であることは誰もが認めざるえないところでしょう。まさに、日本の「ザ・テレビ」でしょう。テレビが新聞などに比べて後発のメディアであることは言を待ちませんが、公共放送として、特に災害報道を含むテレビ報道の中心的役割を日本で果たしてきたと言えます。むろん報道だけでなく、ドキュメンタリーなどの分野においても優れた実績を残してきたことは言うまでもないことです。民放でたくさんNHK出身の記者やアナウンサーの方々が活躍されているのはその証左の一つではないでしょうか。一例を挙げればNHK出身の池上彰さんが民放で大変ご活躍され、時事問題に関する優れた解説力を発揮されています。民放でまだそういった方を育て切れていないということもあるかもしれませんが、NHKの底力を見せつけられる思いがいたします。そういう意味で、NHKはテレビ界において、圧倒的な力量のある人材を擁しているということを実感します。

一方で、その存在感の大ききゆえに、また組織が大きくなるにつれ、問題が出てきたことも事実であり、近年のNHKに対する厳しい批判はその存在感と信頼への裏返しともいえます。最近で言えば、相撲協会に関する記者の不適切な対応などです。信頼が厚いからこそ、その信頼が裏切

られた時には当然厳しい批判にさらされることとなります。

先ほど触れました福地会長も、NHKに対する厳しい批判が大きくなるなかで、民間企業から会長に迎えられ、NHKの抜本的变化を期待する声にこたえて、経営陣も刷新されました。それでは、NHKは変わった、と言えるのでしょうか。街に出て、一般の方々に「NHKやNHK職員の方々は変わったと思いますか」と問いかけたら、どんな返事が返ってくるのでしょうか。「確かに変わったね」という答えが多数を占めることができるのでしょうか。残念ながら、そうではないような気がいたします。少し厳しい言い方になるかもしれませんが、番組制作費の不適切な取り扱いなどを含む近年の不祥事を契機に、NHKが変わることが期待されたわけですが、福地会長や職員の方々のご努力にもかかわらず、NHKが変わったとみている方が大勢を占めるという状況になつていないように思われます。

もう一つ言及したい点としては、日本国内だけでなく、国外、とりわけアジア太平洋地域の人々も、NHKに対する信頼を寄せているということです。例えば、私が一時期、研究に従事していたオーストラリアでは、SBS^{※8}でNHKニュースが放送されていましたし、ABC^{※9}などのテレビ局も東アジア関連のニュースでは、たびたびNHKの報道が引用されていました。それは、やはりNHKが長年にわたって培ってきた信頼によるものであろうと思います。

ただし、国内外から寄せられる信頼がこのように厚い分、背負っている責任も非常に大きいこととなります。その信頼が裏切られた時、時として非常に大きな批判にさらされるのは、ある意味で致し方ないことでしょうし、必然でもありましょう。しかし、他者からの批判は、自らを変えるチャンスでもあります。そのような試練を克服し、公共放送と

※8「SBS」
オーストラリアの公共放送。移民国家として発展してきたオーストラリアでは、英語圏以外の先住民や移民も多いことから、全体の半数以上の英語以外の多言語放送をすることが法的に定められている。財源は交付金と広告収入。1975年にラジオ放送、1980年からテレビ放送を開始。

※9「ABC」
アメリカの3大ネットワーク（ABC・CBS・NBC）の一つ。総合メディア・エンターテインメント企業のウォルト・ディズニー・カンパニーの傘下で本社はニューヨーク。

しての力量をさらに伸ばしていくよう取り組んでもらいたいと思っています。

——変化するメディア環境の中、今後NHKに求められるものとは何でしょうか。

急速な勢いでパソコンが一般世帯に普及し、デジタル時代を迎えた中で、世界的にみて特徴的なことは、伝統メディアの柱であった新聞が苦境に立たされているということだと思います。アメリカやお隣の韓国でも、新聞が次々に廃刊に追い込まれています。その原因は単純ではありませんが、一つにはインターネットで新聞の記事が無料で読めるようになり、読者が離れてしまったことが挙げられます。例えば「シカゴ・トリビュン」^{※10}など名門紙も破産に追い込まれました。オーストラリアでも現在、アメリカほどではありませんが、非常に厳しい状況に追い込まれています。日本も厳しいことには変わりありませんが、アメリカなどに比べれば、部数減少の速度が緩やかなのが特徴的です。言い換えれば、部数減少や広告収入の減少などによる経営環境の悪化に対する対策を打つ時間的な余裕は、他の国と比べてまだあるとも言えます。この時間的な余裕を新聞経営者がどのように生かしていくのが重要なのです。

アメリカでは現実に一紙も地元紙がない地域が既に出始めています。この結果、何が起きているかと言うと、例えば、住民が地元の地方自治への関心を失うなどの現象が起きているとする学術調査の結果が発表されたりしています。

日本において、地元紙が一紙もない地域が直ちに出てくるとは思いませんが、現実には全国で少しずつ新聞が消えていっています。例えば、地元名古屋の夕刊紙、「名古屋タイムズ」も2008年に廃刊になりましたし、「夕刊京都」

や「東京タイムズ」、「北海道タイムズ」などの新聞が日本各地で姿を消していつているのです。さらに県紙や全国紙でも、夕刊を廃刊するケースが急増しています。例えば東北では「秋田魁新報」、九州では鹿児島県の「南日本新聞」、沖縄では「沖縄タイムズ」と「琉球新報」が夕刊を廃止しました。「毎日新聞」は北海道で夕刊をやめました。将来的に新聞が一紙もなくなって来る地域が出てきてもおかしくない勢いなのです。万一そうした状況になって来ると、その地域に住む人たちは、一体全体、自分の生活に密着したニュースや情報をどうやって入手することになるのでしょうか。今は日本ではどこに行っても、駅のスタンドに行けば新聞はあるし、テレビをつければNHKも民放もやっていきますので、実感がないわけです。ところが、例えば十年後、二十年後、日本の人口も減ってきたときに、そうした状況ははたして同じままなのでしょうか。

もしこのまま新聞が衰退傾向を続けていけば、市民が頼りにする報道機関はやはりNHKということになるのではないのでしょうか。公共放送として、日本各地に充実した取材網を張り巡らせていますし、全国ニュースだけでなく、管内・ローカルニュースも放送し、地域住民の視聴者の信頼も得ていることと思います。デジタル時代を迎え、メディア環境が激変する中で、NHKに求められる役割が変化してくるのは言うまでもないことですが、公共放送としての核は変わることはないでしょう。高い倫理観・使命感に支えられ、プロの放送ジャーナリストとして訓練された記者やカメラマンらが活躍するNHKに対する期待は今後も大きいと思われれます。

※10「シカゴ・トリビュン」
1847年に創刊したイリノイ州・シカゴに本社をおくアメリカ中西部を代表する新聞。有名なスクープは日本の真珠湾攻撃の前日に報道されたアメリカの第二次世界大戦参戦計画の暴露。2008年に債務返済の見通しが立たず、破産申請した。

デジタルメディアでの情報発信も公共放送の役割

——NHKは、時代の変化の中、放送以外でも情報を発信していくべきでしょうか。

現在、日本という民主主義国家を支えていく上で、メディアの役割は大変大きくなっています。特にNHKのような公共放送は、大変重要な役割を負っています。NHKは地上波やBSだけでなく、インターネットでも世界に向けて情報を発信しています。インターネットによって、例えば『NHKニュース7』は午後7時だけのニュースではなく、24時間放送です。いつでも見ることが出来るわけです。視聴者だけではなく、インターネットでアクセスしている人たちにも情報を伝えており、そうした意味で、さらに重要な役割を担っています。

以前と違って、今のメディアの発展のスピードは本当に早くなっています。1995年に『Windows 95』が一般家庭用に出てから15年ほどしか経っていないのに、あれよあれよと言う間に、みんなパソコンを持ち、インターネットにアクセスするようになりました。今では、世界中の動画を非常に手軽に見ることが出来る時代になったのです。このメディアの発展は、かつてないスピードです。

むしろNHKには、公共放送としてきちんとした倫理観に支えられた役割を地上波なりBSなりで果たしていく、という確固とした第一義的な役割があります。それとともにデジタル時代を踏まえたインターネットによる情報発信にもしっかりと取り組んでいく必要があるのではないのでしょうか。もちろん、公共放送がどのような役割を果たしていくべきか、という国民的な議論を通してコンセンサスを図っていく必要がありますが、これだけメディアが急

速に変化していく状況の中で、国民的財産ともいえるNHKが公共放送としてインターネットやその他のデジタルメディアでの情報発信に着手しないという選択肢は残されていないように思います。

インタビューを聞いて

これからますます増えてくるであろう「NHKを利用してメッセージを発信しようとする人々」からの情報を、我々は「不偏不党」という立場に立って、きちんと発信できているのでしょうか。普段、報道の現場で働いている私自身、改めて強く考えさせられました。現場にいと、どうしても声の大きな側、テレビ的に目立つ側に偏って報道しがちな気がしますが、そのような時でも冷静になって自分自身に問い直すことが必要なのでしょう。

今回、中村さんのお話を伺って、NHKの報道がいかに大きな影響力を持っているかを再認識すると共に、世界的にメディアの置かれている状況が厳しさを増す中、NHKの報道の信頼性を守っていくには、やはり我々ひとりひとりが報道のプロとして、公平公正な報道を実現していくと、言う確固たる気構えが必要だと強く感じました。

報告 中部支部 牧野 雅光